

# 歌志内市公債費負担適正化計画

平成19年1月  
(平成21年9月見直し)

歌 志 内 市

## (総論)

### 1 公債負担適正化計画策定の経緯

平成14年度起債制限比率の3か年平均が14.6%となり、平成14年度から公債費負担適正化計画を策定しており、また、平成17年度普通会計における実質公債費比率の3か年平均が40.6%となり実質公債費比率による起債許可団体となったことから、実質公債費負担の適正な管理のための取り組みを計画的に行うため、平成18年度から公債費負担適正化計画を策定する。

### 2 実質公債費比率が高い理由

- ・ 普通会計における起債制限比率が高い（公債費充当一般財源等額に占める過疎債と公住債の割合が高い 3か年平均 過疎債44.8% 公住債6.7%）
- ・ 準公債費として算入される公営企業会計に対する繰出金が多い
- ・ 空知産炭地域総合発展基金の運用による償還額が普通会計公債費として算入することとなった

### 3 計画期間

平成14年度から平成17年度（4年間） ～ 起債制限比率によるもの

平成18年度から平成23年度（6年間） ～ 実質公債費比率によるもの

### 4 公債費負担適正化計画の概要

本計画中の公債費のピークは平成17年度となっており、以降年々減少し、最終年である平成23年度には、ピーク時の6割程度に減少する。

また、元利償還金等の推移についても、準元利償還金である下水道事業と病院事業の償還については、借替債の発行と病院事業債により平成21、22年度にそれぞれ償還のピークを迎えるが、全体的な償還金額は年々減少する見込みである。

別紙：（公債費負担適正化計画の概要）

## (各 論)

### 1 財政状況の現状

過去5か年を比較すると、歳入については、地方交付税、地方債が減少したことにより歳入合計も減少している。歳出については、人件費、物件費、貸付金、繰出金が減少、扶助費は微増しているが、歳出合計も減少しており、全体的な財政規模は縮小傾向にある。

積立金のうち基金については、すべての基金について減少傾向にあり、特に最近の減少が著しい。病院事業は平成16年度より不良債務が発生している。

指標については、平成17年度の経常収支比率110.2%、起債制限比率27.4%と、空知産炭地域総合発展基金の影響により悪化することとなった。徴収率は高い数値で着実に上昇しており、ラスパイレス指数についても減少傾向にあり、類団と比較しても下回っているが、人口千人当たりの職員数が2倍多い。

別紙：(各年度の財政状況等)

### 2 財政状況の見直し

#### (1) 既往債等の状況

本計画中の公債費充当一般財源等額は、平成17年度をピークとして年々減少し、最終年である平成23年度には、ピーク時の3割程度に減少する。公営企業地方債分の繰入金については、索道事業の償還ピークが平成18年度、下水道事業の償還ピークが平成19年度となるが、全体的な繰入金については、平成19年度をピークに年々減少する見込みである。

別紙：(別紙参考様式1、別紙参考様式2)

#### (2) 計画期間における財政状況や地方債等の見直し等

##### ① 歳入確保や捻出方法

- ・ 歳入確保対策の詳細については、軽自動車税の税率改正(制限税率1.5倍)や市営住宅入居者市有地内駐車場使用料の新設等を行い、適正な受益者負担を求める。また、遊休施設、市有地については売却処分を行い、歳入の確保に努める。

##### ② 歳出削減の内容

- ・ 歳出削減の詳細については、職員基本給16~20%削減、退職者不補充、勧奨退職、指定管理による身分移行を行い、人件費の削減を進める。事務事業の廃止・見直しをさらに推進するとともに、補助金・交付金の徹底した見直しを行う。

また、下水道事業に係る料金改定を行い、繰出金の抑制を図る。

### ③今後の地方債発行等に係る方針

- ・ 実質公債費比率を下げるために、平成19～20年度の2か年については、普通会計建設事業に要する地方債を発行しないこととする。
- ・ 平成21年度以降についても、必要最小限の事業を吟味しながら実施し、地方債の発行を極力抑制する。

### ④計画期間中における実質公債費比率の適正管理のための方策

- ・ 準元利償還金に係る公営企業会計への繰出金については、各会計独立採算に向けた努力を行うことを前提として取り組み、下水道事業については資本費平準化債を発行し公債費の平準化を図り、実質公債費比率の適正管理を行う。

### ⑤実質公債費比率の見通し等

- ・ 実質公債費比率（単年度）は、平成18年度が28.5%とピークとなっており、その後公債費充当一般財源の減及び公営企業の地方債に要する経費としての繰入金の減により年々減少する見込みである。
- ・ 実質公債費比率（3か年）は、空知産炭地域総合発展基金の影響により平成18年度が40.6%とピークとなったが、イレギュラーな要因を取り除いた後は減少し、計画期間終了次年度の平成24年度には16.9%となる見込みである。

別紙：（別紙参考様式3、別紙参考様式4）

## 公債費負担適正化計画の概要

### 発行予定起債額

単位：千円

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
(普通会計) ①	516,700	258,000	106,100	168,300	265,300	258,000
うち臨時財政対策債	(124,900)	(113,300)	(106,100)	(160,000)	(144,000)	(129,600)
(介護：想定企業会計) (老人福祉施設) ②	0	0	0	0	0	0
(介護：想定企業会計) (老人短期入所施設) ③	0	0	0	0	0	0
(介護：想定企業会計) (老人デイサービス) ④	0	0	0	0	0	0
一般会計等合計 ①～④	516,700	258,000	106,100	168,300	265,300	258,000
病院事業	0	0	0	0	0	0
下水道事業	160,100	111,006	134,300	149,500	140,300	129,200
観光施設事業(索道)	13,800	0	0	0	0	0
観光施設事業(休養)	0	0	0	0	0	0
合計	690,600	369,006	240,400	317,800	405,600	387,200

### 公債費の推移(年度末残高)

#### ■適正化前(21年度までの借入)

単位：千円

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
(普通会計) ①	8,988,129	7,111,752	6,555,083	5,891,768	5,381,261	4,832,626	4,329,581
(介護：想定企業会計) (老人福祉施設) ②	17,135	16,610	15,362	14,101	12,826	11,536	10,632
(介護：想定企業会計) (老人短期入所施設) ③	17,770	11,895	5,864	0	0	0	0
(介護：想定企業会計) (老人デイサービス) ④	29,632	0	0	0	0	0	0
一般会計等合計 ①～④	9,052,666	7,140,257	6,576,309	5,905,869	5,394,087	4,844,162	4,340,213
病院事業	868,589	843,545	790,276	732,915	671,654	608,788	545,549
下水道事業	3,598,240	3,483,839	3,309,182	3,142,845	2,976,200	2,669,671	2,373,759
観光施設事業(索道)	411,245	277,024	135,774	27,770	14,082	13,800	12,339
観光施設事業(休養)	11,723	0	0	0	0	0	0
合計	13,942,463	11,744,665	10,811,541	9,809,399	9,056,023	8,136,421	7,271,860

#### ■適正化後(23年度までの借入見込含)

単位：千円

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
(普通会計) ①	8,988,129	7,111,752	6,555,083	5,891,768	5,381,261	5,097,926	4,852,881
(介護：想定企業会計) (老人福祉施設) ②	17,135	16,610	15,362	14,101	12,826	11,536	10,632
(介護：想定企業会計) (老人短期入所施設) ③	17,770	11,895	5,864	0	0	0	0
(介護：想定企業会計) (老人デイサービス) ④	29,632	0	0	0	0	0	0
一般会計等合計 ①～④	9,052,666	7,140,257	6,576,309	5,905,869	5,394,087	5,109,462	4,863,513
病院事業	868,589	843,545	790,276	732,915	671,654	608,788	545,549
下水道事業	3,598,240	3,483,839	3,309,182	3,142,845	2,976,200	2,809,971	2,643,259
観光施設事業(索道)	411,245	277,024	135,774	27,770	14,082	13,800	12,339
観光施設事業(休養)	11,723	0	0	0	0	0	0
合計	13,942,463	11,744,665	10,811,541	9,809,399	9,056,023	8,542,021	8,064,660

## 元利償還金等の推移

### ■適正化前（21年度までの借入）

単位：千円

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
元 利 償 還 金	（普通会計）	2,556,523	980,092	893,738	778,544	639,588	584,862
”	（介護：福祉施設）	806	1,519	1,512	1,505	1,499	1,094
”	（介護：短期入所）	6,304	6,303	5,978	0	0	0
”	（介護：デイサービス）	30,490	0	0	0	0	0
元 利 償 還 金 合 計	一般会計等	2,594,123	987,914	901,228	780,049	641,087	585,956
準 元 利 償 還 金	病院事業	37,861	65,701	69,125	72,308	73,095	72,625
”	下水道事業	420,684	539,294	635,290	407,335	393,156	375,407
”	観光（索道）	158,002	147,334	110,480	14,064	452	1,622
”	観光（休養）	11,841	0	0	0	0	0
合 計		3,222,511	1,740,243	1,716,123	1,273,756	1,107,790	1,035,610

### ■適正化後（23年度までの借入見込含）

単位：千円

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
元 利 償 還 金	（普通会計）	2,556,523	980,092	893,738	778,544	639,588	589,429
”	（介護：福祉施設）	806	1,519	1,512	1,505	1,499	1,094
”	（介護：短期入所）	6,304	6,303	5,978	0	0	0
”	（介護：デイサービス）	30,490	0	0	0	0	0
元 利 償 還 金 合 計	一般会計等	2,594,123	987,914	901,228	780,049	641,087	590,523
準 元 利 償 還 金	病院事業	37,861	65,701	69,125	72,308	73,095	72,625
”	下水道事業	420,684	539,294	635,290	407,335	393,156	378,054
”	観光（索道）	158,002	147,334	110,480	14,064	452	1,622
”	観光（休養）	11,841	0	0	0	0	0
合 計		3,222,511	1,740,243	1,716,123	1,273,756	1,107,790	1,042,824

(別紙)  
各年度の財政状況等

市町村名 歌志内市

(参考1)各年度の決算の状況

(単位:百万円)

区 分	平 14 年 成 度 額	平 15 年 成 度 額	平 16 年 成 度 額	平 17 年 成 度 額	構 成 比 (H17)	類 比 (H17)	平 18 年 成 度 額	(B/A-1) *100	(C/B-1) *100	(D/C-1) *100	(E/D-1) *100
	(A)	(B)	(C)	(D)							
1 地方税	249	240	267	252	4	41.0	254	△ 3.6	11.3	△ 5.6	0.8
うち個人所得割	93	86	77	73	1		83	△ 7.5	△ 10.5	△ 5.2	13.7
うち法人税割	20	5	10	6	0		5	△ 75.0	100.0	△ 40.0	△ 16.7
うち固定資産税	81	94	126	120	2		109	16.0	34.0	△ 4.8	△ 9.2
2 地方交付税	3,179	2,974	2,803	2,738	46	17.8	2,603	△ 6.4	△ 5.7	△ 2.3	△ 4.9
うち普通交付税	2,400	2,245	2,123	2,113	36	12.6	2,010	△ 6.5	△ 5.4	△ 0.5	△ 4.9
うち特別交付税	779	729	680	625	11	5.2	593	△ 6.4	△ 6.7	△ 8.1	△ 5.1
3 分担金及び負担金	459	444	431	432	7	0.5	426	△ 3.3	△ 2.9	0.2	△ 1.4
4 使用料及び手数料	420	311	348	357	6	2.5	429	△ 26.0	11.9	2.6	20.2
5 国庫支出金	953	1,393	754	831	14	9.1	512	46.2	△ 45.9	10.2	△ 38.4
6 道支出金	115	120	102	105	2	4.6	844	4.3	△ 15.0	2.9	703.8
7 繰入金	126	246	311	285	5	6.6	355	95.2	26.4	△ 8.4	24.6
財政調整基金繰入金		150	160	100	2		4	#DIV/0!	6.7	△ 37.5	△ 96.0
減債基金繰入金	22	21	65	115	2		222	△ 4.5	209.5	76.9	93.0
その他特定目的基金繰入金	104	75	70	59	1		125	△ 27.9	△ 6.7	△ 15.7	111.9
他会計繰入金			16	11	0		4	#DIV/0!	#DIV/0!	△ 31.3	△ 63.6
8 諸収入	747	585	473	169	3	2.4	284	△ 21.7	△ 19.1	△ 64.3	68.0
他会計返還金								#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
9 地方債	882	475	313	549	9	6.4	517	△ 46.1	△ 34.1	75.4	△ 5.8
臨時財政対策債	151	280	189	146	3		125	85.4	△ 32.5	△ 22.8	△ 14.4
減税補てん債	4	4	3	3	0		2		△ 25.0		△ 33.3
減収補てん債								#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
地域再生事業債			2	2				#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	△ 100.0
財政健全化債								#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
退職手当債							79	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
その他	727	191	119	398	7		311	△ 73.7	△ 37.7	234.5	△ 21.9
10 その他	261	194	219	225	4	9.1	1,237	△ 25.7	12.9	2.7	449.8
歳入合計	7,391	6,982	6,021	5,943			7,461	△ 5.5	△ 13.8	△ 1.3	25.5
1 人件費	1,310	1,279	1,268	1,182	20	26.8	1,023	△ 2.4	△ 0.9	△ 6.8	△ 13.5
うち職員給	863	850	817	777	13	18.1	663	△ 1.5	△ 3.9	△ 4.9	△ 14.7
うち退職手当	106	103	136	97	2		86	△ 2.8	32.0	△ 28.7	△ 11.3
2 物件費	1,099	849	843	843	14	14.5	1,009	△ 22.7	△ 0.7		19.7
3 維持補修費	48	27	37	33	1	0.6	26	△ 43.8	37.0	△ 10.8	△ 21.2
4 扶助費	690	714	729	707	12	13.3	636	3.5	2.1	△ 3.0	△ 10.0
5 補助費等	665	1,362	702	474	8	9.4	1,233	104.8	△ 48.5	△ 32.5	160.1
6 公債費	1,223	1,244	1,181	1,300	22	12.8	2,564	1.7	△ 5.1	10.1	97.2
7 積立金	65	4	4	4	0	2.2	4	△ 93.8			
8 投資及び出資金	48	46	76	29	1		298	△ 4.2	65.2	△ 61.8	927.6
9 貸付金	121	121	101	100	2		80		△ 16.5	△ 1.0	△ 20.0
10 繰出金	722	687	578	575	10	8.8	485	△ 4.8	△ 15.9	△ 0.5	△ 15.7
11 前年度繰上充用金								#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
12 普通建設事業	1,325	589	403	631	11	10.6	261	△ 55.5	△ 31.6	56.6	△ 58.6
うち補助事業費	764	454	260	463	8	3.3	83	△ 40.6	△ 42.7	78.1	△ 82.1
うち単独事業費	560	135	143	168	3	6.0	178	△ 75.9	5.9	17.5	6.0
13 その他			9			1.0		#DIV/0!	#DIV/0!	△ 100.0	#DIV/0!
歳出合計	7,316	6,922	5,931	5,878			7,619	△ 5.4	△ 14.3	△ 0.9	29.6
形式収支	75	60	90	65				▲ 158			
実質収支	75	60	86	65				▲ 164			
単年度収支	▲ 7	▲ 15	26	▲ 21				▲ 229			
実質単年度収支	▲ 7	▲ 166	▲ 134	▲ 121				▲ 233			
標準財政規模	2,755	2,592	2,481	2,470			2,373				

注1 「うち補助事業費」には、決算統計中の「補助事業費」及び「受託事業費の補助事業費」の合計額とすること。

注2 「うち単独事業費」には、決算統計中の「単独事業費」、「同級他団体施行事業負担金」及び「受託事業費の単独事業費」の合計額とすること。

(別紙)  
各年度の財政状況等

市町村名 歌志内市

(参考2) 普通会計以外の会計の不良債務等の状況

(単位:百万円)

事業区分	平成14年度末 現在高	平成15年度末 現在高	平成16年度末 現在高	平成17年度末 現在高	平成18年度末 現在高
法適用事業					
病院事業			62	38	18
法非適用事業					
国民健康保険事業					
老人保健医療事業					
介護保険事業					
その他事業( )					

※1 不良債務若しくは実質赤字が生じている事業について記載すること。

※2 欄が不足する場合は、「事業区分欄」を適宜追加し記入すること。

(参考3) 積立金の状況

(単位:百万円)

区分	平成14年度末 現在高 (A)	平成15年度末 現在高 (B)	平成16年度末 現在高 (C)	平成17年度末 現在高 (D)	平成18年度末 現在高 (E)
財政調整基金	414	264	104	4	
減債基金	422	401	336	222	
その他特目基金	357	285	217	161	37
計	1,193	950	657	387	37
備荒資金組合(超過納付額)	4	4	4	4	

(参考4) 地方債現在高の状況

(単位:百万円)

区分	平成14年度末 現在高	平成15年度末 現在高	平成16年度末 現在高	平成17年度末 現在高	平成18年度末 現在高
地方債現在高	9,279	8,733	8,061	8,988	7,112

(参考5) 財政指標等

※表中、「ラスパイレス指数」及び「職員数」は決算年度の翌年度4月1日の状況となっていない。(例)平成13年度→平成14年4月1日の

区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度		平成18年度	備考
				当該団体	類似団体		
経常収支比率	97.4	102.2	106.7	110.2	95.4	98.6	
起債制限比率	14.6	17.5	19.1	27.4	13.3	24.0	
ラスパイレス指数	94.2	91.5	91.5	86.4	97.6	86.4	H16.4.1類似団体ラスパイレス指数 97.6
徴収率	89.5	89.7	91.2	92.0	77.3	93.4	
現年分	98.6	98.7	99.2	99.3	96.0	99.3	
滞納分	7.9	10.6	8.6	6.7		12.8	
職員数 (a+b+c)	161.0	155.0	147.0	129.0	447.00	122.0	
一般職員 a	157	151	143	126	426.00	119	
うち技能労務職員	6	5	4	3	33.50	2	
うち消防職員	28	28	27	26		26	
同上(人口千人当たり)	27.1	26.7	26.0	23.7	11.25	22.9	
教育公務員 b	4	4	4	3	21.00	3	
臨時職員 c							

項目ごとの推移から見る財政の現状分析

(参考1) 歳入: 地方交付税の減少により歳入合計も減少。地方債はH17に発展基金償還金の影響により増加。H18は施設売却により歳入規模が増大 歳出: 人件費、貸付金、繰出金が減少している。H18は施設売却に伴う補助費の増、振興公社への出資増、発展基金一括償還に伴う公債費が増加。

(参考2) 病院事業はH16より不良債務が発生しているが、経営健全化計画により減少傾向にある。

(参考3) 積立金のうち基金については、すべての基金について減少傾向にあり、H18は発展基金償還金の一括償還により財調、減債基金をすべて取り崩した。

(参考4) 閉山対策事業が落ち着いてきたため年々減少傾向にあるが、H17は発展基金償還金を公債費として位置付けたため増加した。

(参考5) 徴収率は高い数値で着実に上昇している。経常収支、起債制限比率は発展基金の影響により増加した。ラスパイレス指数については減少しており、類団と比較しても下回っているが、人口千人当たりの職員数が2倍多い。

## ＜既往債等に基づく実質公債費負担の将来推計＞

※各団体の事情に応じて、7年度以内であっても、7年度を超えて別の期間で定めることも差し支えない。（単位：千円）

	計画策定年度の 前年度 (平成17年度)	計画策定年度 (平成18年度)	第2年度 (平成19年度)	第3年度 (平成20年度)	第4年度 (平成21年度)	第5年度 (平成22年度)	第6年度 (平成23年度)	
① 公債費充当一般財源等額(繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,077,160	861,003	730,075	676,386	578,197	443,745	391,574	
② ①で控除した「借換債」に係る公債費充当一般財源等額(繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	0	0	0	0	0	0	0	
③ 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等(別紙参考様式2「⑩」欄の数値を転記)	0	0	0	0	0	0	0	
④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	373,698	322,175	427,164	372,154	283,010	261,142	249,129	
⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	6,169	26,805	26,782	26,767	25,444	25,444	25,444	
⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,427	5,369	3,562	1,775	0	0	0	
⑦ 一時借入金の利子	691	7,233	5,550	195	1,000	1,000	1,000	
⑧ 地方債に係る元利償還に要する経費として基準財政需要額に算入された額	500,519	458,856	409,191	399,954	343,359	276,885	259,382	
⑨ 準元利償還金に要する経費として基準財政需要額に算入された額	253,566	254,824	289,169	248,716	178,357	230,791	213,740	
⑩ 標準財政規模	2,616,077	2,498,357	2,466,656	2,429,117	2,429,117	2,429,117	2,429,117	
⑩' 標準財政規模(歌志内市試算)	2,616,077	2,498,357	2,466,656	2,429,117	2,389,407	2,336,573	2,158,718	

⑪ 実質公債費比率(単年度)	38.1%	28.5%	28.0%	24.1%	19.2%	11.6%	9.9%	
⑪' 表頭年度の地方債発行に際し用いる実質公債費比率の見込み(当該年度前3ヶ年度の平均)		40.6%	36.7%	31.5%	26.8%	23.7%	18.2%	

⑪ 歌志内市試算標準財政規模を用いた実質公債費比率(単年度)	38.1%	28.5%	28.0%	24.1%	19.6%	12.2%	11.5%	
⑪' 歌志内市試算標準財政規模を用いた表頭年度の地方債発行に際し用いる実質公債費比率の見込み(当該年度前3ヶ年度の平均)		40.6%	36.7%	31.5%	26.8%	23.8%	18.6%	

計画期間終了次年度の地方債発行の際に用いる実質公債費比率の見込み(3ヶ年平均)	13.5%
歌志内市試算標準財政規模を用いた計画期間終了次年度の地方債発行の際に用いる実質公債費比率の見込み(3ヶ年平均)	14.4%

別紙参考様式2

団体名: 歌志内市

<別紙参考様式1に転記する「満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等」の将来推計>

※各団体の事情に応じて、7年度以内であっても、7年度を超えて別の期間で定めることも差し支えない。(単位:百万円)

	計画策定年度の 前年度 (平成17年度)	計画策定年度 (平成18年度)	第2年度 (平成19年度)	第3年度 (平成20年度)	第4年度 (平成21年度)	第5年度 (平成22年度)	第6年度 (平成23年度)	
⑫ 年度割相当額								
⑬ 実質償還額又は理論ベースの償還額のいずれか少ない額								
⑭ 減債基金現在高								
⑮ 減債基金積立額所要額								
⑯ 減債基金不足率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
⑰ 減債基金積立不足額を考慮して算定した額	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

該当なし

(単位:千円)

⑱ 別紙参考様式1「③」に転記する数値	0	0	0	0	0	0	0	
---------------------	---	---	---	---	---	---	---	--

参考

- ・ 実質公債費比率の求め方については下記のとおりである。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{①} + \text{②} + \text{③} + \text{④} + \text{⑤} + \text{⑥} + \text{⑦} - \text{⑧} - \text{⑨}}{\text{⑩} - \text{⑧} - \text{⑨}}$$

<計画見直し(年度更新)年度翌年度以降の地方債借入予定額及び既往債等に基づく実質公債費負担の将来推計>

※各団体の事情に応じて、7年度以内であっても、7年度を超えて別の期間で定めることも差し支えない。(単位:千円)

	計画策定年度の 前年度 (平成17年度)	計画策定年度 (平成18年度)	第2年度 (平成19年度)	第3年度 (平成20年度)	第4年度 (平成21年度)	第5年度 (平成22年度)	第6年度 (平成23年度)	
計画見直し(年度更新)年度翌年度以降の地方債借入予定額						405,600	387,200	
① 公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,077,160	861,003	730,075	676,386	578,197	443,745	396,141	
② ①で控除した「借換債」に係る公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	0	0	0	0	0	0	0	
③ 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等(別紙参考様式2「⑩」欄の数値を転記)	0	0	0	0	0	0	0	
④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	373,698	322,175	427,164	372,154	283,010	261,142	249,129	
⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	6,169	26,805	26,782	26,767	25,444	25,444	25,444	
⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,427	5,369	3,562	1,775	0	0	0	
⑦ 一時借入金の利子	691	7,233	5,550	195	1,000	1,000	1,000	
⑧ 地方債に係る元利償還に要する経費として基準財政需要額に算入された額	500,519	458,856	409,191	399,954	343,359	276,885	262,500	
⑨ 準元利償還金に要する経費として基準財政需要額に算入された額	253,566	254,824	289,169	248,716	178,357	162,741	152,433	
⑩ 標準財政規模	2,616,077	2,498,357	2,466,656	2,429,117	2,429,117	2,429,117	2,429,117	
⑩' 標準財政規模(歌志内市試算)	2,616,077	2,498,357	2,466,656	2,429,117	2,389,407	2,268,523	2,098,890	

⑪ 実質公債費比率(単年度)	38.1%	28.5%	28.0%	24.1%	19.2%	14.7%	12.7%	
⑪' 表頭年度の地方債発行に際し用いる実質公債費比率の見込み(当該年度前3ヶ年度の平均)		40.6%	36.7%	31.5%	26.8%	23.7%	19.3%	

⑪ 歌志内市試算標準財政規模を用いた実質公債費比率(単年度)	38.1%	28.5%	28.0%	24.1%	19.6%	15.9%	15.2%	
⑪' 歌志内市試算標準財政規模を用いた表頭年度の地方債発行に際し用いる実質公債費比率の見込み(当該年度前3ヶ年度の平均)		40.6%	36.7%	31.5%	26.8%	23.8%	19.8%	

計画期間終了次年度の地方債発行の際に用いる実質公債費比率の見込み(3ヶ年平均)	15.5%
歌志内市試算標準財政規模を用いた計画期間終了次年度の地方債発行の際に用いる実質公債費比率の見込み(3ヶ年平均)	16.9%

別紙参考様式4

団体名: 歌志内市

<別紙参考様式3に転記する「満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等」の将来推計>

※各団体の事情に応じて、7年度以内であっても、7年度を超えて別の期間で定めることも差し支えない。(単位:百万円)

	計画策定年度の 前年度 (平成17年度)	計画策定年度 (平成18年度)	第2年度 (平成19年度)	第3年度 (平成20年度)	第4年度 (平成21年度)	第5年度 (平成22年度)	第6年度 (平成23年度)	
⑫ 年度割相当額								
⑬ 実質償還額又は理論ベースの償還額のいずれか少ない額								
⑭ 減債基金現在高								
⑮ 減債基金積立額所要額								
⑯ 減債基金不足率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
⑰ 減債基金積立不足額を考慮して算定した額	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

該当なし

(単位:千円)

⑩ 別紙参考様式3「③」に転記する数値	0	0	0	0	0	0	0	
---------------------	---	---	---	---	---	---	---	--

参考

- ・ 実質公債費比率の求め方については下記のとおりである。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{①} + \text{②} + \text{③} + \text{④} + \text{⑤} + \text{⑥} + \text{⑦} - \text{⑧} - \text{⑨}}{\text{⑩} - \text{⑧} - \text{⑨}}$$